

# コーチング学研究の小史と展望

村木 征人<sup>1)</sup>

## Brief history and the perspectives of “Coaching Studies”

Yukito Muraki<sup>1)</sup>

### Abstract

The Japan Society of Sport Methodology (JSSM) changed the name to “Japan Society of Coaching Studies” (JSCS) on the 20<sup>th</sup> anniversary of establishment (March 20, 2010). This journal was also renamed from current “Japan Journal of Sport Methodology” to “Japan Journal of Coaching Studies” in conjunction with this renewal. This article tried to dissert the historical overview the renaming process of the society as referring the trend inside and outside the country of the physical education and the sport world, and to speculate the future perspective of the academic society.

The foundation root of this society starts from the installation (1950) of the presentation category of “coaching” in The Japan Society of Physical Education, Health and Sport Sciences (JSPEHSS), and then the special-interest group “Methodology of Physical Education” (Taiikuhoho) was formed in 1968 that was the mother body later to procreate the independent society “JSMS” in 1989. The renaming process was characterized from the method of educational “PE” to more universal “sport”, and then more pragmatic overall naming “coaching” every almost 20 years under the influences of the contents, the objectives, and the social environment.

The suggestion in the future perspective obtained as a result of these is the following:

1) The establishment of knowledge and the theoretical frame connected directly with those solutions with finding the problem and the task that faces on an actual guidance site of the physical education and sports is a pressing need. 2) Those main tasks are divided into the performance theory, the training theory, the competition theory, and the team organization theory. 3) As for the discovery of these problems, excavations of the task, and reasonable solutions, the field work that the researcher enters an actual coaching field have a great importance. 4) The proactive cooperation with the related various sciences is expected only developing our own theoretical system in conjunction with mastering own skills in the real field of coaching.

Key words: Methodology of P.E., Sport methodology, Teaching, Coaching, Training

体育方法, スポーツ方法, 指導, コーチング, トレーニング

### I. 緒言

本学会は設立20周年を期して学会名の改称問題に取り組み、第21回学会大会総会（2010.3.20）において「日本スポーツ方法学会」から「日本コーチング学会」への名称変更が決定された。この決定により、本学会誌もこれまでの「スポーツ方法学研究」から「コーチング学研究」へと改名し、新たな出発を迎えることになった。こうした折から、編集委員会より「日本コーチング学会のあり方や活動内容、コーチング学研究の方向性や方法論的視座など」の総説依頼を頂いた。

名称変更の経緯と新名称の由来の概要は、「学会名称に関する趣意書」として学会HPに掲載されている（日本コーチング学会HP, 2010）。それらに先立って開催された東海大学湘南キャンパスでの第20回記念大会では（2008.3）、「日本スポーツ方法学会の展望を語る」と題したシンポジウムにて名称変更問題が活発に議論され、その詳細は本学会誌に掲載されている（日本スポーツ方法学会, 2009）。

また、本学会の由来と在り方については、これまで「コーチ学入門」（日本スポーツ方法学会, 1994）、「スポーツ方法学会来し方・行く末」（永嶋, 2000）に詳述されている。更に、本学会の発足母体であると共に

1) 法政大学スポーツ健康学部  
Faculty of Sport and Health Studies, Hosei University

新たな連携関係を深める日本体育学会体育方法専門分科会についても発足経緯の詳述がなされている(永嶋, 2005, 2010)。一方, 広島大学にて開催された日本体育学会第60回記念大会での体育方法専門分科会シンポジウムでは(2009.8), 『『コーチング学』の再考に向けて』と題し, 文字通り本学会の名称変更に伴う将来展望が熱心に論じられた。更に, 本学会第21回大会での体育方法専門分科会との共催シンポジウムにおいては「コーチング学の構築を目指して—他の実践研究領域から学ぶ」と題して活発な討議も重ねられた(2010.3)。

本稿は, これまでの経緯と展望を踏まえながら, 若干補完する意味で, 関連学会・理論面と共に, 先行する実践面での国内外の推移の概要を示しつつ, 学会名称の変更に関わる経緯と将来展望の私見を述べたい。

## II. 改名の経緯: コーチング学の形成と発展

戦後社会は65年を経たが, 本学会に関係の深い, 関連学会, 大学・大学院, および体育・スポーツに関連する組織, 大会, 法令等の推移は, 以下の3つの段階に大別されよう。

- 1) 日本体育学会の設立と体育方法専門分科会の形成 (1945 - 60s)
- 2) スポーツ方法学会への発展と大綱化 (1970 - 1980s)
- 3) コーチング学会への転換改名 (1990 - 2000s)

### 1) 体育学会の設立と専門分科会の形成: 体育からスポーツへ (1950-60年代)

本学会のルーツは, 戦後の学制改革に伴う新制大学での卒業必修要件として追加された4単位の正課体育の開始(1949)に伴い, そこでの諸問題を解決する推進母体として設立された日本体育学会(1950)にある。その設立目的は「体育の科学的研究, 科学的体形の確立」とされ, 新制度に伴う早急な大学体育教員養成機関の拡充と, 急増した大学体育教員の質的保障への組織的対応が急務になったためである(日本体育学会編, 2010, pp.8-12)。中でも中核となったのは, 第6回大会から発表部門として設けられた(体育の)「指導に関する部門」に発し(1955), 後に制定された専門分科会内規(1960)に基づいて設置された「体育方法」専門分科会(1968)である。この部門は, 大学体育教員及び体育教員養成機関の実技系指導者らを中心に, 現在に至るまで最大規模の会員数を擁してきた(ibid.,

2010, pp.13-29, 192-193; 永嶋, 2000, 2005)。

これらの背景には, 戦後復興から高度経済成長時代とともにアジアで最初の開催となったオリンピック東京大会をはさみ, 大学および中等教育課程における体育教員養成機関の急増があった。これは, 新制大学に必修化された体育科教員とともに, 急増する高校及び大学進学率に伴う教員ニーズの増大に呼応するものであった。当時の体育系大学の主たる目的は, 中等教育での保健体育教員の養成が中心であった。次いで, 大学体育教員の養成を目的に, 東京教育大学体育学部には大学院修士課程が設置(1964)された。

この創成期から発展段階での実状は, 「新制大学とともに大学の正課体育はスタートし, 各大学に体育の教員が採用され, その多くが学会の会員となった。しかし, 大学体育は学術上の要請から大学の必修科目となつたのではなかったし, 教員の多くも, 研究者としての業績があつて採用されたのではなかった。(中略)こうした状況の中で, 会員個人としても学会としても, 大学教員あるいは研究者としてのステータスを高めていくための取組みが重要とされたのである」(ibid., 2010, p.17)。因みに, 専門分科会の設立は, 第1期(1961)には運動生理学, 体育心理学, キネシオロジー(後にバイオメカニクスと改名)。第2期(1962)では体育史, 体育社会学, 体育原理(後に体育哲学に改名), 発育発達。第3期(1964)には体育管理(後に体育経営管理に改名), 測定評価。そして第4期(1968)に, 本学会の母体となる体育方法が第10番目の専門分科会としての設立が承認された(その10年後には, 体育科教育学問題に特化したいとする同名の専門分科会が分離独立することになる)(ibid., 2010, p.203)。

スポーツは遊びとして軽視され, 公的名称では「体育」一辺倒の時代にあつて, 開催されたオリンピック東京大会は, 一気にスポーツ並びにスポーツ科学への国民的関心と注目を集めることになった。設置された東京オリンピック選手強化対策本部(1960)には, 直接的な強化スタッフ部門以外に, スポーツ科学研究委員会, 同情報誌「オリンピア」編集委員会が置かれ, 実践面に有用な最先端のトレーニング法に関する多くの研究情報が, 鉄のカーテンと称された旧ソ連からも積極的に紹介された。また, 今日, 老舗と言われる多くの体育大学及び体育学部は60年代末までに誕生し, 新たに健康教育学科や武道学科の増設も相次いだ。このような背景から, 大学体育担当教員のほかに, 体育系大学・学部での体育教員資格にリンクして設けられ

た専門実技・理論科目を担当する専任教員の増大に呼応して、初の大学院修士課程が筑波大学の前身に当たる東京教育大学に設置され（1964）、日本体育学会では、本学会の母体となる「体育方法専門分科会」が設置された（1968）。

この間、海外では戦後社会を象徴する東西冷戦構造が構築され、ソ連は共産主義陣営の盟主として、オリンピック大会などの国際舞台での覇権を誇示するプロパガンダの場として競技力向上策を決議し（1948）、スポーツ行政の一本化を先験的に果たした（1968）。そうした体制の下に、トップレベル選手と指導者（トレーナー：西側諸国でのコーチと同義）の養成制度の確立を目指し、初参加となったオリンピック・ヘルシンキ大会（1952）以降、回を重ねるごとに理論と実践両面での目覚ましい成果が示され、西側諸国を圧倒しはじめた。これらの主なものは、メダルカウントと共に、スポーツマスター及び功労トレーナー称号による表彰制度の制定、独創的な運動技術やトレーニング法、並びにトレーニング体系の一般及び個別種目の理論書の出版による同盟国への普及、フルタイムの専任コーチの配置、スポーツ医科学支援スタッフの輩出とナショナルチームへの専従帯同、等々である。また、各地（共和国及び同盟国）に設置された体育大学には教員養成を目指す教育学部と共に、コーチ養成を目指すコーチ学部およびスポーツ研究での学位授与機構、スポーツ科学研究所、国立トレーニングセンター等々が設置された（Riodan, 1977; Freeman & Boyes, 1980; Shneidman, 1980; Yessis, 1987; 山川, 1990）。

こうした中で、コーチ養成学部の中核理論に位置づけられた種目横断的な一般理論としてのスポーツトレーニング論は、スポーツトレーニング大綱（Озолин, 1960, 1970）に始まり、次いで「期分け論」（Матвеев, 1965）の発刊により「一般スポーツトレーニング論」講座がモスクワ体育大学にいち早く創設（1967）され、その後「スポーツトレーニングの原理」（Матвеев, 1977）の刊行がなされた。後に同書は、モスクワから英訳出版（Matveyev, 1981）され、広く西側諸国の注目を集めることになった（村木, 1994, 1999）。

一方、西側諸国では、戦災を免れ、豊かな経済大国として大学教育の大衆化時代を先駆けた米国では、大学でのプロスポーツ的な興行財源に基づいて発展した全米大学対抗競技スポーツ（NCAA）システムで生まれた競技力の圧倒的優位性により凌駕していた。しかし、国際舞台での覇権を目指すソ連型の国策的エリ-

ト選手・コーチ養成システムを導入した共産主義諸国の台頭により、大学対抗スポーツに依存した米国の国際競技力は急速に停滞することになった。また、他の西側諸国では、米国的な大学競技スポーツシステムは皆無で、地域でのクラブスポーツシステムをベースに、各国のオリンピック委員会（NOC）やスポーツ省庁および個別スポーツ連盟との連携の下で、ナショナルトレーニングセンターの設置や公認コーチ制度への部分的対応が見られる程度であった（フランス、イタリア、西ドイツ、スウェーデン、フィンランド等）（Lyle, 1986; 山川, 1990; 村木, 1994, 1999）。

## 2) スポーツ方法学会の形成：

### 一般及び個別スポーツ方法（1970-80年代）

体育方法専門分科会が設置されて間もなく、中教審の最終答申で大学体育の必修継続決定（1971）が追い風となり、私学の体育系大学での大学院修士課程の開設も70年代に相次いだ。体育学部を持つ唯一の国立大学であった東京教育大学は筑波大学へと移り（1期生入学, 1974）、画期的なスポーツ推薦入試を体育専門学群に導入し、実践系分野の理論と実践両面での拡大充実を図ると共に、修士課程の大幅な定員増と新たに5年一貫の博士課程が設置された（1976）。その翌年には、日本体育協会の初の公認コーチ制度が発足し、慌しく公認コーチ養成講習会も開始された（1977）。

驚異的な高度経済成長を経て、豊かな経済社会を築いた日本は、先進諸国の仲間入りを果たし、東京（1964）に次ぐ2度目のオリンピックを冬季大会として札幌で開催し（1972）、本格的なカラーTV時代の到来と共に、「体育」からよりグローバルな「スポーツ」への社会的関心と認知度を急速に高めた。オリンピック大会を中心に、トップレベルスポーツでの国際競争が激化すると共に、トレーニング法、施設器具の開発整備、ひいてはスポーツ関連産業の拡大へと発展した。この流れは80年代に一層拡大し、オリンピック大会の民営化（1984）と共に、多くのスポーツ選手ならびにコーチ・指導者のプロ化が世界規模で展開し、スポーツ医・科学研究への社会的関心も高まった。正に、スポーツのグローバル化が「体育の科学」から「スポーツ科学」へのパラダイムシフトをもたらし、教育的意味に限定された「体育」から、より包括的かつ自由で民主的な「スポーツ」への名称転換にも象徴されるようになった。本学会はこうした潮流の中で、「体育方法」専門分科会を母体として、より開かれた「スポーツ方法」と命名された独立学会として設立さ

れた(1989)。また、スポーツ界は、東西両陣営による二度のオリンピック大会ボイコットの応酬を重ねながら財源難で迎えた、初の民営ロス五輪(1984)以降、一斉に自己資金の獲得と選手のプロ化時代を迎えることになった。日本テレビによる箱根駅伝の本格中継も開始され(1987)、日本オリンピック委員会(JOC)は財団法人としての設立が認可され、日体協からの独立が確定した(1989)。

この間、筑波大学では、体育専門学群の大幅なカリキュラム改革を行い、開学以来続いた1年次からの専門スポーツ種目での運動分野領域別の第1専攻制度を撤廃(1987)、3年次からの第2専攻であった卒業研究領域3分野34領域での専攻制度に一本化した。3分野とは、人文社会系の「体育学」10領域、自然科学系の「健康体力学」10領域、および実践系の「運動学」17領域である(筑波大学体育系25周年記念誌, 2000)。

最多の領域を持つ実践系理論の運動学分野は、本学会と最も密接に関わるもので、一般理論と個別理論領域に大別され、前者は種目横断的な一般理論の構築を目指す(人間学的)「運動学」, 「コーチング原論」および「体操方法論」の3領域であり、後者は3類に大別される代表的個別種目の方法論からなる14領域である。それらは、個人系種目の第1類5領域(体操競技, 陸上競技, 水泳競技, 舞踊, 野外運動), 球技系種目の第2類6領域(バスケットボール, バレーボール, ハンドボール, サッカー, ラグビー, ラケット・バットスポーツ方法論), そして武道系種目の第3類3領域(柔道, 剣道, 弓道)からなる計14領域である。これらの個別種目は、現存する無数のスポーツ種目を代表するものではないが、所期の目的として体育教員養成機関として出発した体育系大学・学部の歴史的所産として、初等中等教育課程での体育実技教材として精選された種目を中心に配置されているのは明らかである。こうした現状はどの体育系大学・学部とも共通するであろう。

こうした背景の中で、体育系分野の唯一の総合学会である日本体育学会では、会員数の増大と共に、80年代後半には専門分科会を母体にした独立学会の設立が相次いだ。その先駆けとなったのは、旧名キネシオロジー専門分科会を母体に設立された日本バイオメカニクス学会(1972)と日本スポーツ心理学会(1973)である。前者は母体となった専門分科会の名称自体も独立学会の名称に合わせてバイオメカニクス専門分科会へと改名された(1978)。同学会の設立に際しては、(筆者も同様)本学会会員となる多くの方々も参画され

た筈である。また、本学会の設立母体となった体育方法専門分科会からは、学校の体育教員養成カリキュラムでの指導法に関心を高める会員らによって、「体育科教育学」専門分科会が新たに分離、発足した(1978)。

この時代には東西冷戦構造が確立し、ソ連を筆頭に形成された共産主義諸国の国家的スポーツシステムでの国際競技力は顕著に増大し、新たに誕生した東ドイツ(東独)は、オリンピック・メキシコ大会(1968)以来、単独チームでの参加を開始し、アジアで2度目のオリンピックとなるソウル大会(1988)で最盛期を迎え、ソ連と共に驚異的なシェアを誇った後、一挙に終焉に向うことになった。

世界規模での自由化とプロ化への大きな潮流は、ソ連・共産主義諸国の強力な国家的スポーツシステムの母体となる共産主義国家体制そのものの崩壊(1989-91)と共に、選手・コーチ・研究者らの頭脳流出、理論と方法の拡散、伝播をもたらした。これらの先駆けとなったのは、国際陸連(IAAF)での選手出場料の認可(1980)、同賞金大会の公認(1984)、ロス五輪の民営化(1984)、IOC五輪憲章から「アマチュア」条項の削除(1986)等々である。また、頭脳流出した選手・コーチ・研究者らの大きな受け皿を果たしたのは、西側諸国の中でも大学を拠点に、ソ連型選手・コーチ養成スポーツシステムのユニークな準用に早くから取り組み、東側からの流出受け入れにも比較的オープンなオーストラリアとカナダ両国であった(Pyke & Woodman, 1986; Lyle, 1986, 村木, 1999)。

### 3) 大学設置基準等の大綱化と大学設置基準の緩和(1991)以降(1990-2000年代)

ベルリンの壁崩壊(1989)に始まる共産主義諸国での民主化の波は一気に国際覇権を握ったソ連の解体をもたらした(1991)、メダルカウントの分散化で迎えた20世紀最後の10年は、急速な高度情報化社会の到来と共に産業構造も激変する一方で、国内ではバブル経済が崩壊し、国内外共に体育・スポーツ環境も激変する大きな変革の時代を迎えた。

大学設置基準の大綱化により、これまで確保されてきた大学での保健体育の必修単位制担保が消失した(1991)、大学体育教員の役割が大きく変化することになった。即ち、体育教員の多くは教養教育組織から学部へ分属し、保健体育だけでなく所属学部の専門教育、新入生演習などの導入教育も担当するマルチタレント性が求められるようになってきている(ibid., 2010, p.227)。

一方、体育系大学・学部での専門課程では、80年代からの少子化による生徒数の減少による教員採用枠の頭打ちと競争率の激化とは裏腹に、スポーツ・健康問題への社会的関心が高まり、併せて設置審の認可基準の緩和と大綱化に伴う体育教員の有効活用との相乗効果を期待して、新たな「スポーツ健康」系学部・学科および大学院の新設及び増設が相次ぎ、「体育」から「スポーツ」「健康」「スポーツマネジメント」等への改称も急増した。また、筑波大学では世界的にも類のない後期3年の大学院博士課程「コーチング学専攻」が人間総合科学研究科に設置（2006）されるに至った。

折しも、スポーツの実践面では、JOCの日体協からの完全独立（1991）、Jリーグの開設（1993）、広島でのアジア大会（1995）、福岡でのユニバーシアード大会、冬期オリンピック長野大会（1998）、そして冬期と夏期との2年毎のオリンピック開催によるメディア露出の増大、スポーツ振興投票totoの実施（2001）、及び国立スポーツ科学センターJISSの開設（2001）、サッカーワールドカップの日韓共催（2002）、2度目のオリンピック東京招致運動、そして西が丘へのナショナルトレーニングセンターNTCの開設（2008）と続き、益々スポーツへの社会的関心の持続的増加がもたらされることになった。

このような社会的関心の強い追風を受け、日本体育学会を母体に誕生した体育・スポーツ・健康関連の独立学会は30余を数えるに至った。一方、日本学術会議の組織改革により、体育・スポーツ・健康に関わる学術連合組織として、日本スポーツ体育健康科学学術連合が結成された（2008）。これは、体育・スポーツ・健康に関する社会的問題や課題に対して、これらの分野の意見を統合する組織が望まれたためである。日本体育学会と30余の関連独立学会との関係は、設立当初にはそれらの多くが体育学会を母体としているが、歴史を重ねると共に個別学会のみの登録会員（特に若手）も増加し、次第に独立学会とは疎遠になる傾向にあるのが現状である。こうした関係は、本学会と個別の種目学会との間で、運動についての「一般性と専門性との相互関係」が重要な課題とされる点で共通している。一方、本学会が主題とする「運動と指導の実践性」については、ポラニー（1980）の指摘する「知識の階序と二重制御」の観点からも基礎的な関連諸科学の学会との関係維持が望まれ、学術連合を通じた協力関係の構築を積極的に支持すべきであろう。また、日本体育学会では法改正に伴う2013年度までの法人化

への対応準備として、学会内学会へと肥大化した専門分代会および支部会との組織的な整理統一も思慮され、そのためにも多くの会員を共有する本学会と体育方法専門分科会との一層の連携強化は不可欠であろう。

こうしたことから、本学会では、前回の役員改選（2007）以来、設立母体である日本体育学会体育方法専門分科会との連携を密にし、実践系一般理論の担い手として、意識の共有を目指すことにした（2007）。具体的には、両者の学会大会および分科会での種目横断的なテーマでのシンポジウム、特別講演、ワークショップ等の合同開催であり、機関誌の合同発刊等での再活性化である。

一方、学会設立から20年を経て、急激に変化する社会環境と体育・スポーツに関連する実践活動の拡大・浸透による意識変化から、これまで使用されてきた「指導に関する」名称問題が浮上し、学会名称変更の機運が急速に高まった。これらは、専門分科会名として使われる「体育方法」、それを母体に設立された本学会名の「スポーツ方法」であり、体育系大学・学部・学科・コース名等で使われる実践系理論の名称である。これらは通常、一般理論もしくは個別種目の名称が頭に付けられ、「運動」、「方法」、「コーチ」、「コーチング」、「トレーニング」、もしくは「コーチング・トレーニング」論（又は学）として不作為に使用されているのが現状である。

そこで、本学会は、体育方法専門分科会との連携強化と共に、足掛け3年間に渡って名称問題に取り組み、総会決議を経て、本年度より「日本スポーツ方法学会」を改め、「日本コーチング学会」と改名することになった。

### Ⅲ. コーチング学会への改称

学会名称の変更に関する経緯と趣旨は、「学会名称に関する趣意書」に記された通りであるが、この問題を検討するために設置された「将来構想委員会」（委員長：中川昭）によって集約された「コーチング学会」への改名趣旨の主な理由は以下である（日本コーチング学会HP, 2010）：

1）第1の理由は、発足当初、教育学を拠り所として考えられた「体育方法学」及び「スポーツ方法学」なる名称は、それぞれ設立40年及び20年を経て、体育・スポーツ分野での学問領域として確立しているにもかかわらず、両者の名称の社会的認知度は極めて低

いとの実態がある。そのため、体育系の大学で、現在、実践系分野の専攻名やコース名、あるいは授業科目名にそうした名称が使われているケースはほとんど見あたらず、代わりに「コーチング」なる語が広く使われているのが現実である。したがって、本学会が、個別スポーツの指導実践を対象とする学会乱立の中で、種目横断的な一般理論を構築し、個別理論との相互補完的機能を果たすと共に中心的な役割を担うためには、「コーチング」を学会名に用いることは当を得たものである。また、これまでの学会大会シンポジウムの演題目には、17題中15題に「コーチ(ング)」が含まれており、このことは本学会の中核的な問題が「コーチング」なる用語で表記される内容であることを示唆するものである。

2) 第2の理由は、「コーチング」なる用語の社会的広がりに関わる。昨今、スポーツ界固有の用語であると考えられてきた「コーチング」がビジネス、マネジメント、教育の分野で急速に普及してきている。こうした状況の中で、体育・スポーツの分野において「コーチング学」を標榜する学会を確立し、正当なコーチング研究を発展させる必要性と意義は大きい。そして、その場合、「スポーツ・コーチング学会」と称し、自らを特殊な一分野として位置づけるのではなく、むしろ「コーチング学会」として、スポーツのコーチングを中核に据えたコーチング研究の本流を主張すべきである。

3) 第3の理由は、そもそも本学会が誕生する際の母体でもあった日本体育学会の体育方法専門分科会が発足する前のルーツに遡れば、1955年に設けられた「指導に関する部門」に行き着く。このことから、実践現場での「目的達成へ向けて導く」という広義でのコーチングと称することは、本学会の原点に立ち返ることにもつながる。それ故、本学会が取り上げてきた、競技スポーツの分野だけでなく、体操、ダンス、野外活動、武道、アダプテッドスポーツといった幅広い領域を含んだ体育、生涯スポーツ、健康スポーツ(ひいては日常生活運動も含む)なども対象となる。

4) 第4の理由は、スポーツ方法学の英訳 Sport Methodology では国際的にその内容が正しく伝わらないという問題がある。それに代わり、Coaching Studies あるいは Coaching Science とすると、学会が扱う内容は、国際的にもより正確に通じることになる。その際、本学会が自然科学系および人文社会学系のいずれをも含む総合的な学体系を志向していることを考慮し、前者の Coaching Studies を提案するものである。

#### IV. 体育系大学・大学院でのコーチング学体系

学会小史で概観したように、本学会誕生の母体となった日本体育学会は、戦後、新制大学の発足に伴い、必修化された大学体育の担当教員を中心に設立され、学問としての体育学のあり方と共に、教育としての体育のあり方についての模索から始められた。学問(科学)としての体育学の構築は、学術的な体裁を整えるために、比較的関連の深い既存の親学問の支援を受け、それらの人材や研究手法を利用して進められた。こうした経緯や背景は、日本体育学会の専門分化会の設立過程や、体育系大学・大学院の設置改変過程での具体的な研究分野や領域、科目構成の推移からも推察される。

ここでは、体育学部を持つ唯一の新制国立大学としての系譜を引き継いで誕生した筑波大学を事例に、本題とするコーチング学の形成過程とあり方に注目し、概観しておきたい。但し、他学部での一般(共通)体育問題への言及は最小限にとどめる

筑波大学の前身となる東京教育大学(1949-1978)では、筆者の入学当時(1964)の体育学部は、体育学科と健康教育学科の2学科制で、講座(研究室)構成は以下であった。因みに、筆者は、実践面では陸上競技(跳躍)に専門的に取組んでいた(高校では唯一の文理系クラスを選択)、理論面では身体に関するより基礎的な知識体系を学んでおきたいとの思いから、健康教育学科を志望し、3年次からの所属研究室には木村邦彦教授の応用解剖学を選択した(下記の太字下線マークは、実践系の運動方法に相当する講座名を示し、ここには体育学部以外の他学部で実施される一般体育分野は含まれていない。また、運動力学および体力学領域は、体育学部内のスポーツ科学研究施設に置かれていた)：

- ・体育学科(12)：体育原論，体育史，体育社会学，体育心理学，体育管理学，陸上競技，球技，舞踊，野外活動，剣道，柔道，体操
- ・健康教育学科(5)：応用解剖学，運動生理学，スポーツ医学，運動衛生学，健康管理学

これらの基本学科構成は、高校・大学の進学率の急増期を迎えた社会背景を反映し、中等教育ならびに大学体育の教員養成への対応を基本的な前提に配置されたものである。体育学科では、後に「体育学」と総称される教育学および人文社会系親科学を代表するいわゆる文系の研究室が列記され、体育を最も特徴付ける

べき実践系の運動（体育）方法には、体育指導要領に教材として採択された実技種目が、陸上競技、球技、舞踊、野外活動、剣道、柔道、体操の7つに集約されそれらの後に配置された。球技には、バスケットボール、バレーボール、サッカー、ハンドボール、ラグビー、野外運動には水泳競技を、体操には体操競技と一般体操を含み、後者は一時、保健運動として健康教育学科に置かれていた。そして、健康教育学科には、医学及び自然科学系親科学の研究方法来に依拠し、多くが医学系出身者であった。

このように、体育学部で核となるべき「指導に関する」実践（実技）系理論の研究分野の設置は、人文社会学系の「体育学」および自然科学系の「健康体力学」分野の背後に置かれ、実践系「運動学」（現・コーチング学）を第3の分野として独立させるのは、筑波大学移転後14年を経てからのことである（1987）。この原因は、関連諸領域での親科学への憧憬もしくは自負、そして体育固有のコーチング学分野としての学体系の未成熟さと実践分野としての研究と教育、そして理論と実践の両面での多重職務の葛藤にある。更に、こうした葛藤の根底には、「学術的コーチング学の構築」と「技芸的実践力および指導力の大成・体系化」の両面での知行合一を図る重い問題を抱えている。これらすべてを生涯にわたって理論と実践両面でスーパーマン的に成し遂げたのは、能の世阿弥、剣術の柳生宗矩、宮本武蔵くらいであろう。

この体育固有の実践系「運動学」または「運動方法学」なる分野名称は、その後「コーチ学」を経て「コーチング学」と改称され、今日に至っている。それらの過程の同時期には、本学会も含め、独立学会の設立が相次ぎ、貴重な研究発表の場となり大いに活性化した。しかし、大学内大学を構成するほど、他に類を見ない広がりを持つ体育・スポーツ科学分野の中で、運動の「実践と指導に」直結する理論と研究による学体系の確立は依然急務の課題である。

学体系の確立にとって特に重要な課題は、個別種目での発展もさることながら、種目横断的な共通問題を扱う一般理論の体系化と、膨大な個別スポーツ種目の大部分を網羅的に包含しうる典型的グループ化が不可欠であろう。また、「指導に関する」原理や法則性の解明・発見は、自らも練磨し続けると共に、指導の実践現場（フィールド）抜きにはありえない。そこでの実践を伴う理論的考察には、個々の特殊な事象から一般原理や法則を導き出したり（帰納）、逆に一般的な原理から個々の事実や命題の推論（演繹）が行われる

が、枠にはまらずありとあらゆる知識と経験を活用し、実践にとって有用な仮説を生成しようとする仮説的推論が重視される必要がある。このような観点から、現行の研究分野および領域の基本構成を見直すことは今後の理論構成や体系化にとっても重要であろう。

以下には、ソ連・共産主義諸国が崩壊して以降、世界的にも最大規模の陣容となった、筑波大学体育科学系での研究分野一覧を例示する（体育科学系Web, 2010）：<sup>\*)</sup>

● **体育・スポーツ学分野**（3領域16部門）

《スポーツ文化領域》体育・スポーツ哲学、体育・スポーツ史、スポーツ人類学、スポーツ社会学、武道論、《スポーツ経営・政策領域》体育・スポーツ政策学、体育・スポーツ経営学、体育・スポーツ行財政論、レジャー・スポーツ産業論、スポーツプロモーション論、《スポーツ教育・心理領域》体育カリキュラム論、体育授業論、特殊体育学、体育・スポーツ心理学、スポーツカウンセリング論、スポーツ社会心理学

● **健康体力学分野**（3領域18部門）

《健康体力基礎領域》運動生理学、運動生化学、運動栄養学、運動解剖学、スポーツバイオメカニクス、スポーツ工学、《健康体力実践領域》発育期健康体力論、中高齢期健康体力論、スポーツ医学Ⅰ<sup>†</sup>：メディカルコンディショニング論、スポーツ医学Ⅱ<sup>†</sup>：スポーツ障害論、スポーツ医学Ⅲ<sup>†</sup>：運動療法論、健康体力計量学、《保健領域》健康教育学、学校保健学、健康カウンセリング論<sup>†</sup>、環境保健学<sup>†</sup>、保健社会学<sup>†</sup>、健康政策論

● **コーチング学分野**（4領域20部門）

《一般スポーツ方法領域》スポーツ運動学、トレーニング学、体操方法論、《個人スポーツ方法領域》体操競技、陸上競技、水泳競技方法論、《球技スポーツ方法領域》バスケットボール、ハンドボール、サッカー、ラグビー、バレーボール、バドミントン\*、テニス\*、野球\*、卓球方法論\*、《武道方法領域》柔道、剣道、弓道方法論、《野外運動・舞踊方法領域》野外運動、舞踊方法論

\*) バドミントン・テニス・野球・卓球の4つは、学士・修士課程での教育組織上の領域区分では、単一のラケット・バットスポーツ方法論として扱われている。

†) これらの領域（又は一部）は、大研究科への部局化の際に、大学院博士課程「体育科学研究科」から「人間総合科学研究科体育科学専攻」への改組・改名に併せ、「コーチング学専攻」設置（2006）以前に、「スポーツ医学専攻」及び「ヒューマンケア専攻」との後期3年の博士課程として分離独立設置（2001）された。（また、「学校教育学専攻」の設置に伴い、体育科教育学および学校保健学関係者は、体育科学専攻との一部兼担も見られる。）

これらの研究分野・領域の構成は、基本的に、学士・修士・博士課程の教育研究分野にも共有されるが必ずしも一貫したものではない。その理由は、各課程で認定された研究・教育担当教員の人的構成上の現実的な対応に因るところが大きいためである。上2つの分野は、大学内大学の広がりを持ち、それぞれ人文社会系と自然科学系の親科学に由来した領域であり、3つ目の「コーチング学分野」は、いわば実践系の体育・スポーツ固有の分野に相当する。そこでは、一般理論と個別理論とに大別され、一般理論では現在、スポーツ運動学、トレーニング・コーチング論、体操方法論が含まれる。一方、個別理論には、学群(部)教育課程に直結する個別スポーツ17種目が「個人」「球技」「武道」「野外・舞踊」に類別して置かれている。

主要な個別スポーツ種目が、学校体育教材種目である点では東京教育大学時代と違いはないが、最も大きな違いは、実践系の運動方法の分野が「コーチング学分野」として独立し、一般理論領域と共に、個々の種目を類別的に配置し、個別スポーツ方法論との両輪関係として位置づけた点にある。また、それまで複数種目を一括して束ねられてきた「球技」や「野外運動」等の類は、種目毎の柱立てへと展開したことから、研究室単位に独立した種目数は大幅増となった。これだけの規模の個別スポーツ種目を専任教員で構成できるのは、単一キャンパスでの総合大学のメリットを活かした、一般大学体育を担当する体育センター教員との一体となった連携関係なくしてはあり得ない。他方、種目が増え、フィールドでの実践的なコーチング活動も活性化した半面、一般理論の体系化が犠牲になり、学術的な基盤形成には大きなマイナス要因となっているのも否めない。また、双方の分野の教員は、最先端の実践現場として、課外活動運動部ならびに個別の競技連盟・協会などの指導スタッフとして要職を兼務する場合も多い。

こうした中で、開学以来、大学内大学体制での5年一貫制博士課程であった「体育科学研究科」(現・人間総合科学研究科体育科学専攻)は、大研究科への部局化の際に、大学院博士課程「体育科学研究科」から「人間総合科学研究科体育科学専攻」への改組・改名に併せ、「スポーツ医学専攻」及び「ヒューマンケア専攻」の後期3年博士課程として分離独立設置がなされ(2001)、更に、その5年後、コーチング学分野が独立したかたちで、後期3年の博士課程「コーチング学専攻」が設置された(2006)。

その設立趣旨および目的は、以下のように記された

(筑波大学体育系Web, 2010)。

「これまでわが国では、スポーツや武道のコーチングに関わる高度職業人の育成は専ら修士課程の研究科で行われていました。本専攻は、このような従来の高度職業人レベルの指導者を指導できる人材の養成を目指して設立されたもので、コーチングに関する確かな実務能力と高度の研究能力を兼ね備えた実務型博士の養成を目指しています。本専攻の修了者は教育系ならびに体育系の大学等においてコーチング学に関する高度の教育及び研究指導を担当するものとして、また各種競技団体やスポーツ組織において先導的役割を果たすリーダーとして、活躍することが期待されます。」

そこでの研究分野の柱立ては：

《一般理論領域》には、コーチング学原論、トレーニング論、運動学、そして

《個別理論領域》には、個人スポーツ論、球技論、武道論である。

一方、コーチング学専攻、スポーツ医学専攻およびヒューマンケア専攻が分離独立した後の博士課程「体育科学専攻」は、人文社会科学系分野と自然科学系分野とを中心に、それぞれ次のような中分類の柱立てがなされている(筑波大学体育系Web, 2010)：

#### 《人文社会科学系分野》

- 体育・スポーツ文化論 (哲学, 倫理学, 歴史, 人類学, 武道論, 身体文化論)
- スポーツ社会・経営学 (社会学, 経営学, 法学, 行財政学)
- スポーツ教育・心理学 (教育学, 体育科教育, 特殊体育学, 心理学, カウンセリング論)

#### 《自然科学系分野》

- 運動生理・生化学・栄養学 (生理学, 生化学, 栄養学)
- バイオメカニクス (バイオメカニクス, 用器具工学)
- 健康体力学 (応用解剖学, 体力学, 測定評価学, 健康教育学, 学校保健学)

注) 上記の個々の研究領域名は、頭に付けられた「体育」「スポーツ」「運動」または「体育・スポーツ」等の名称は省いて略記した。

筆者は、このコーチング学専攻の分離独立設置を、親科学に依拠して形成された既存の学問体制を一旦解放し、その学体系を実践系体育・スポーツに固有なコーチング学分野として主体的に構築した上で、身体知に関する真の複合領域として再結集し直すための分



離・改革であると位置づけたい。なぜなら、ソ連・共産主義諸国が崩壊して以来、体育・スポーツの理論（研究）と実践の場と担い手の一体的取組みは一掃され、今となつては、その継承・深化への高度な貢献は、日本以外に期待できそうにないためでもある。<sup>2)</sup>

## V. コーチング学研究のあり方・将来

筆者が担当してきたコーチング論では、スポーツ活動とコーチの存在形態の多様性を踏まえながら、スポーツ選手養成に中核となる包括的なスポーツトレーニングを構造化し、その構成原理についての理論的基礎の構築を目指してきた。このため、個別スポーツ種目での実践の過程で得た仮説的推論の検証を重ねながら、妥当性と普遍性を検討してきた。

日本での一般理論としてのコーチング論の誕生過程では、戦後のソ連・共産圏を中心に確立したスポーツ選手養成の専門的指導者としてのコーチ（旧ソ連・共産主義諸国ではトレーナー：Trainer）に対する実践的な基礎理論体系の構築を目指す「スポーツトレーニング論 Trainingslehre」がイメージされていた。しかし、その名称を単に「トレーニング論」とすれば、日本での一般的理解では体力問題に特化され、広範囲な試合及びトレーニング指導上の方法問題（狭義のコーチング）が損なわれてしまうことから、あえて日本的な広い意味合いを含む「コーチング論」なる名称が採用されてきた。

国際的に見て、一般スポーツトレーニング論は、個別種目（特に、陸上競技・重量挙げ・水泳競技など）での高度な実践活動を通じて生み出された経験理論の客観的検証と、教育学および生物・医科学系の基礎的研究成果の応用によって発展してきた。今日では、横断的な視座の下に学際的にそれらの研究方法を駆使しながら、多様なスポーツ運動に共通する問題を扱うスポーツ科学の中核としての存在が期待されており、個別スポーツの理論的な発展と両輪関係である必要がある。なぜなら、個別スポーツ種目におけるパフォーマンスの発達は、体育が扱う一般スポーツ運動能力、ひいては日常生活運動の発達を土台にした高度な専門化もしくは特殊化の過程だからである。また、理論化の作業自体、個別の特殊な事例から一般的な法則性を見出す帰納的推論と、いくつかの前提から結論を導く演繹的推論に依拠する普遍化の過程に他ならない。しかし、その前提には、現場での真の問題や課題を見つける発明・発見的な仮説的推論に基づく発想 abduction

もしくは創造的推論が不可欠である。

競技パフォーマンスの向上を目指して取り組むスポーツトレーニングでの包括的かつ統合的内容は、個々の運動やトレーニングの断片的要素をいくら集めてもその体系化はなし得ない。それには、不完全ではあっても包括的なトレーニング体系全体の構造化と共に、そこでの問題の所在を見出し、本来的な運動の多面的現象を出来るだけ損なわずにその本質が明らかにされる必要がある。また、そこでは、個々のスポーツ種目（もしくはカテゴリー化された類毎）に特化された個別理論と、横断的にそれらの共通問題を扱う一般理論との両輪関係での発展が望まれる（村木, 1991, 1994, 1995, 1999, 2007）。

したがって、ターゲットにすべき研究課題は、相互に関連しあう次の4つの領域に大別される<sup>3)</sup>：

- 1) パフォーマンス論
- 2) トレーニング論
- 3) 試合（ゲーム）論
- 4) ティーム組織論

これらは更に、それぞれの発生問題と構造問題を含んでいる。そこでは、スポーツトレーニングの実践過程の構造化、そこで直面する諸問題と原因の所在の明示、問題解決への具体的方策、それらの原理的基礎の提起が目指され、それらの主要な課題には以下のものが挙げられる（図1はその実践現場fieldの全景を描写している）：

- ・スポーツトレーニングの目的、役割、課題
- ・訓練性および競技的状态（sport form）
- ・試合システム、競技方式および選抜方式
- ・スポーツトレーニングの構成原理
- ・基本的手段としての運動（Exercise）と方法
- ・トレーニング過程の計画、分析、評価、管理
- ・ティームの組織化と指揮管理

これらの主要な課題は、包括的複合的なスポーツトレーニングの原理と法則性に直接かかわる内容で、実際のコーチング活動はその知識体系によって直接規定される。しかし、同時に、その活動のより下位のレベルを構成している諸細目を支配する原理と法則の影響も、即ち、ポラニーの言う「二重の制御」を受けている。こうした意味で、関連諸科学の科学的支援は重要な意味を持つことになる。旧ソ連・共産主義諸国でのスポーツシステムは、スポーツでの最高業績の達成を目標に定め、スポーツ実践に直結するコーチング学を前面に、関連諸科学を背後での二重制御を担う支援シ

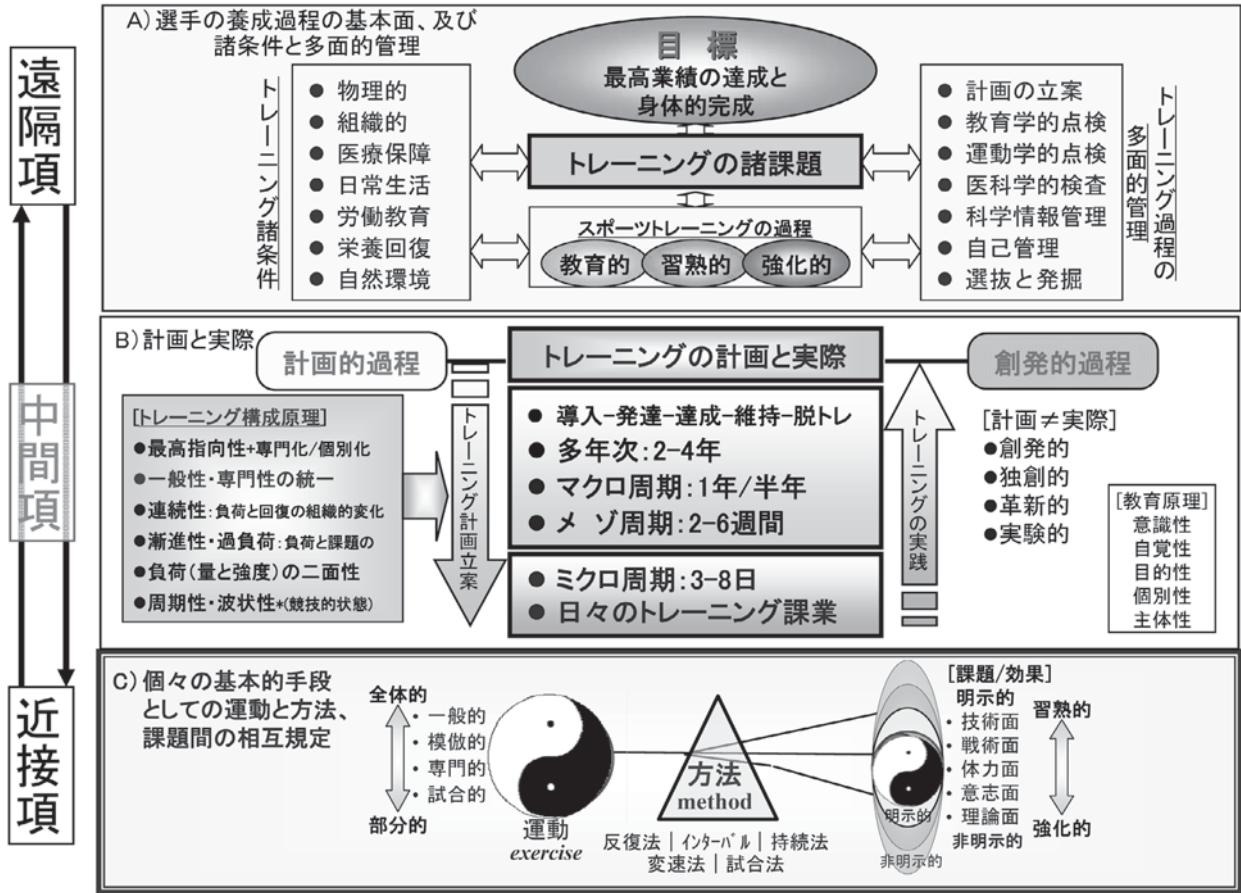


図1 スポーツトレーニングの全体構造

Fig.1 Overall structure of the sport training and coaching

遠隔項：A) 選手の養成過程の基本(中央), 諸条件(左)及びトレーニング過程の多面的管理(右); 近接項：B) トレーニングの計画と実際; 近接項：C) 日々の課業での [手段-方法-課題] の相補的相互関係。 Ozolin (1970), Хоменков (1974), 村木 (1994) より改変

システムとする関係を制度化した点が重要な戦略的意味で大きな成功要因であったように思われる。

一方、本学会が新たに冠した「コーチング」なる名称には、上述した「トレーニング学」をも包含する、「指導に関する」より大きなかつ深い意味が含まれている。それは、上級コーチに託された基本職務に関連する内容で、スポーツの実践現場でのチームの組織化(運営, 管理, 指揮, 調整)に関わる問題である。チームの指揮官は、ヘッドコーチ(監督)で、コーチ以外のスタッフが務めることは極めて稀であり、上級コーチほど統轄的機能が必然的に増大する。この問題に関しては、上級コーチングのマネジメント問題として、上記の第4の柱にすべきであると考えている。しかし、他の3つのテーマ(パフォーマンス, トレーニング, 試合)が、コーチングの専門的職務のテクニカルな運動指導の側面を象徴する広義の「トレーニング

論」とするならば、第4の課題はコーチングのマネジリアルな側面として、チーム指導に関する狭義の「コーチング論」もしくは「マネジメント論」として含めるべきであろう<sup>4)</sup>

図2は、コーチング現場におけるチーム組織の基本構造ブロックと外部影響力との概念図形を示した。図1と共に、理論化を進める際の現在地を把握する一助になれば幸いである。

このように、包括的な一般理論としてのコーチング学は、「指導に関する」二面的なトレーニング・コーチング問題を扱うと共に、高度な実践現場と個別種目での理論的發展とを前輪駆動的な両輪関係におく必要がある。また、一般理論での研究課題の広範さとそれらの深化が不可欠であるが故に、少数の担当者で網羅し得るものでもない。一方、個別理論自体、その理論的考察の過程は、ある種の原理・法則性を見出す営み

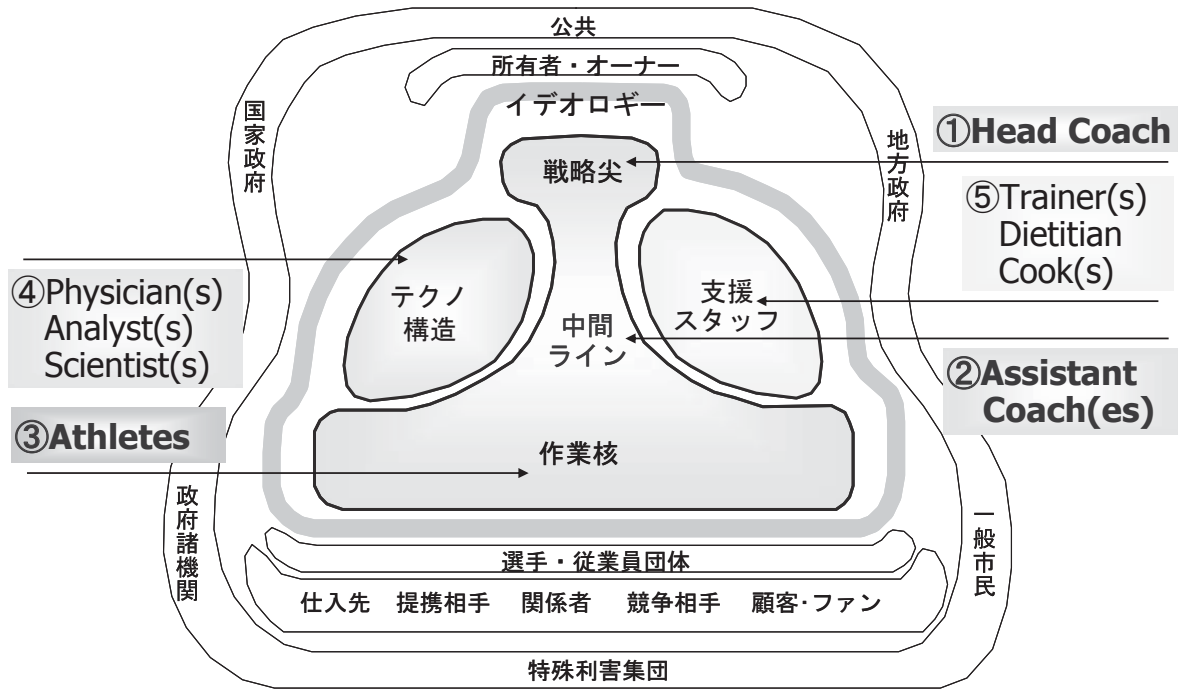


図2 組織（チーム）の基本構造と内・外部影響力

Fig.2 The essence of organizational structure and the internal and external influences

Mintzberg (1989) より村木改変 [村木 1995].

である限り，対象とした個別種目を越える横断的視点が不可欠であろう。

理論形成に不可欠な実践面でのコーチングは，正課の授業ではなく，実際には課外での運動部や学外での国内外の連盟・協会での指導に費やされている。競技レベルの高度化と共に，それに費やす時間と労力も飛躍的に増大し，もはや片手間でのボランティア活動では果たし得ない時代を迎えている。その負担はまた，個別理論の担い手でもある特に若手の運動（コーチング）学教員にかかっている。これらの矛盾の理想的な解決策は，理論と実践面への優先的な担当に世代間交替を可能にするコーチング学分野への余裕ある教員の配分であるが，余り現実的ではない。今のところ，より現実的な対応策としては，理論化と実践指導への重点の置き方の面で，個人内での相互補完を促進する必要がある。こうした意味では，コーチング実践で先端的な取り組みをした選手・コーチらの大学院での理論化への転進を図るキャリアパスとの連携と共に，学会としての「理論と実践」および「個別と一般」とを繋ぐハブ的役割が重視される。実践系理論での現場（フィールド）なき理論は存在し得ないからである。

個人内での「理論と実践」の両立を図るのは，極めて重い課題である。理論化に重点シフトする間には，

少なくとも個別理論での授業負担を大幅に軽減し，理論化に関係する一部の一般理論のみ担当しながら，それまでに得られた実践知の検証や整理・体系化を重視し，それを組織的にも奨励，促進する何らかの仕組みも必要であろう。当然のことながら，一般理論のより基礎的な内容に関しては，生活・健康運動も含めた「体育」の理論と共有部分が多く，一般体育教員ひいては他分野の教員との連携・協力関係がより重視される。

旧ソ連・共産主義諸国では，一大国家事業としたスポーツシステムの下で，スポーツ実践面で高度な業績を達成すると共に，今日の世界標準となる高度なトレーニング理論を構築したが，その国家体制の崩壊とともに途絶えることになった。現時点では，高等教育機関においてコーチング学教員が単なる実技教員もしくは実践コーチとしてではなく，実践運動系固有の身体運動知を構築する研究者として，また後継者を育成する教授職（faculty）として活動し得るのは世界的にも稀有な存在である。本学会が「コーチング学会」と改称し，その機関誌が「コーチング学研究」と改名して新たな号を発刊するに際して，改めてこのことの意味と重要性を再考すると共に，会員諸氏の今後の活躍と発展を祈念したい。

## 注記

- 1) 因みに、旧東独時代の体育・スポーツ界の総本山であったライプツヒの体育大学Deutsche Hochschule für Körperkultur (DHfK)は、独立した組織として800人規模の教員スタッフを抱えたが、崩壊後のドイツ統一により、1/10以下へ規模を縮小し、ライプツヒ大学の一学部(スポーツ科学)に戻しての存続が図られ、東独時代のDHfKは消滅した。
- 2) 他方、米国の大学でのアカデミクスは、前世紀最後の20年間に体育・スポーツ系学部は解体され、関連科学分野の親科学への回帰によりキネシオロジーへと改名し、実践系コーチング分野は教員養成課程の体育科教育もしくはスポーツ教授学へと縮減した。他方、スポーツの実践現場は、アカデミクス(Academics)とは別組織の、米国固有の全米大学対抗競技システムNational Intercollegiate Athletics: NCAAとしてのみ存続してきた。このため、国内志向に留まり(国際性を欠き)、しかも、教育での性差別禁止法と言われるTitle IX(1972/2002)の影響により、経営合理化のための非収益スポーツ種目のプログラムカットが相次ぎ、国際競技力も大きく後退したことは否めない。また、オリンピックスポーツについても国庫補助とは一切無縁の民間資金のみで賄われる唯一の国である。
- 3) 不可分な全体としての運動は、理論的に扱われる際には通常、心・技・体の側面に分け、それぞれの立場から個別の要素として扱われることが多い。しかし、ここでは、運動を不可分な全体として初めから断片化することは避け、現前する運動(指導)の場(フィールド)を中心に問題圏を設定した。従って、心・技・体の側面はそれぞれの場で、それらに共通な相互関係として論じられることになる。
- 4) こうした意味では、この10年来、急速に一般ビジネス・マネジメント関係で利用され始めた「コーチング」なるコピーの氾濫も、社会的関心が高まったスポーツでの「コーチング」なる用語のポジティブなイメージに肖った利用と言えるが、本末転倒にならぬよう、理論的掘り下げを深め、学術的意義を本学会で高めて頂くことを期待したい。この問題に関しては、筆者が監督時代に会った組織論に関する著書(Mintzberg, 1989)により、コーチングのもう一つの側面の重要さに注目させ、仮説推論的発想に基づく組織構造の発生消長原理を論及する独創的な発想に研究方法としても大きな刺激を得た(村木, 1994, 1995)。

## 文献

- Freeman, S. Boyes, R. (1980) Sport behind the iron curtain. Proteus, London.
- Gowan, G.R. and Thomson, W.G. (1986) The Canadian approach to the training of coaches: matching the paradigm, (In) Proceedings of the VIII Commonwealth and International Conference on Sport, Physical Education, Dance, Recreation and Health, E.& F.N. Spon, London, pp.39-60.
- Хоменков, Л.С., Лд. (1974) Учебник тренера по легкой атлетике, физкультура и спорт. <ホメンコフ編著: 小野訳 (1978) 陸上競技トレーナー用教科書, ベースボール・マガジン社>
- Кукушкин, Г.И., Ред. (1975) Советская Система Физического Воспитания, Физкультура и Спорт, Москва. <ククシキン編著: 川野辺訳 (1984) ソ連の体育システム—理論と実践, ナウカ>
- Lyle, J. (1986) Coach Education - preparation for a profession, (In) Proceedings of the VIII Commonwealth and International Conference on Sport, Physical Education, Dance, Recreation and Health, E.& F.N. Spon, London, pp.1-25.
- Матвеев, Л.П. (1965) Проблема периодизации спортивной тренировки, Москва.
- Матвеев, Л.П. (1977) Основы спортивной тренировки, Москва. <マトヴェイエフ: 江上訳 (1985) スポーツ・トレーニングの原理, 白帝社>
- Matvejev, L.P. (1981) Fundamentals of Sports Training, Progress Publishers Moscow.
- Mintzberg, H. (1989) Mintzberg on Management. Free Press. <ミンツバーグ: 北野訳 (1991) 人間感覚のマネジメント, ダイヤモンド社>
- 村木征人 (1994) スポーツ・トレーニング理論. ブックハウスHD
- 村木征人 (1995) スポーツ・チームの組織形態とコーチの役割, 筑波大学運動学研究, 11: 29-43.
- 村木征人 (1999) トレーニング期分け論の形成・発展と今日的課題. 体育学研究 44: 227-240.
- 村木征人 (2007) 相補性統合スポーツトレーニング論序説—スポーツ方法学における本質問題の探究に向けて. スポーツ方法学研究 21 (1): 1-15
- 日本体育学会編 (2010) 日本体育学会60年記念誌.
- 日本スポーツ方法学会コーチ学研究委員会編 (1994) コーチ学入門. 日本スポーツ方法学会.
- 日本スポーツ方法学会第20回大会シンポジウム報告 (2009) 日本スポーツ方法学会の展望を語る. (In) スポーツ方法学研究23 (1): 35-50.
- 日本スポーツ方法学会HP (2010.9.10) 学会名称に関する趣意書. <<http://www.jcoachings.jp/about/kaisyou/>>
- 永嶋正俊 (2000) スポーツ方法学会 来し方・行く末. 日本スポーツ方法学会創設10周年記念講演. (In) 日本スポーツ方法学会編: 日本スポーツ方法学会創設10周年記念号, pp.6-14.
- 永嶋正俊 (2005) 体育学研究第50巻記念特集: 体育方法専門分科会の活動を顧みる. (In) 体育方法体育学研究 50: 91-104.
- Озолин, Н.Г. (1960) Состояние и пути совершенствования советской системы спортивной тренировки. Москва. (The state and ways to improve the Soviet system of sports training) Озолин, Н.Г. (1970) Современная система спортивной тренировки. Москва. (Active system of sport training)
- Pyke, F.S., and Woodman, L.R. (1986) The education of sports coaches and sports administrators in Australia, (In) Proceedings of the VIII Commonwealth and International Conference on Sport, Physical Education, Dance, Recreation and Health, E.& F.N. Spon, London, pp.29-38.
- Riordan, J. (1977) Sport in Soviet society. Cambridge University Press.
- Shneidman, N.N. (1980) Soviet road to Olympus—Theory and practice of Soviet physical culture and sport, Coaching Asso-

ciation of Canada.

筑波大学体育系WEB (2010.9.15) 大学院博士課程>コーチング学専攻「専攻について」<[http://www3.taiiku.tsukuba.ac.jp/dc-coach/wordpress/?page\\_id=2](http://www3.taiiku.tsukuba.ac.jp/dc-coach/wordpress/?page_id=2)>

筑波大学体育系WEB (2010.9.15) 大学院博士課程>体育科学専攻「研究について／教員一覧」

<<http://www.taiiku.tsukuba.ac.jp/pehss/research.html>>

山川岩之助編 (1990) 競技力向上政策の国際比較研究.平成元年度文部省科学研究費(一般研究B)研究報告書, 筑波大学体育科学系.

Yessis, M. (1987) Secrets of Soviet sports fitness and training, Arbor House.